



平成29年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年9月28日

上場会社名 株式会社ヒマラヤ 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 7514 URL <https://www.himaraya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 達也 (TEL) (058) 271-6622
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大野 輝文
 定時株主総会開催予定日 平成29年11月29日 配当支払開始予定日 平成29年11月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期の連結業績（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	72,907	1.2	1,130	14.9	1,293	21.6	458	—
28年8月期	72,056	△0.4	983	△58.3	1,063	△56.8	△499	—

(注) 包括利益 29年8月期 535百万円 (—%) 28年8月期 △811百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	37.24	—	3.3	3.4	1.6
28年8月期	△40.55	—	△3.5	2.8	1.4

(参考) 持分法投資損益 29年8月期 一百万円 28年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	37,659	13,927	37.0	1,130.39
28年8月期	38,561	13,638	35.4	1,106.95

(参考) 自己資本 29年8月期 13,927百万円 28年8月期 13,638百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	4,739	△1,118	△2,163	4,563
28年8月期	△18	△1,410	1,573	3,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00	246	—	1.7
29年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00	246	53.7	1.8
30年8月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		35.2	

3. 平成30年8月期の連結業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,720	△8.0	△404	—	△364	—	△414	—	△33.60
通期	69,870	△4.2	1,420	25.6	1,530	18.3	700	52.6	56.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年8月期	12,320,787株	28年8月期	12,320,787株
29年8月期	206株	28年8月期	206株
29年8月期	12,320,581株	28年8月期	12,320,581株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年8月期の個別業績（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	65,662	1.7	1,463	8.3	1,629	13.5	498	—
28年8月期	64,556	0.2	1,351	△45.7	1,434	△44.5	△1,055	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期	40.43	—
28年8月期	△85.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	34,866	14,151	40.6	1,148.59
28年8月期	35,879	13,920	38.8	1,129.88

(参考) 自己資本 29年8月期 14,151百万円 28年8月期 13,920百万円

2. 平成30年8月期の個別業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	29,500	△8.6	△170	—	△310	—	△25.16
通期	62,720	△4.5	1,680	3.1	872	75.0	70.78

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(開示の省略)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
5. その他	23
(1) 販売、仕入の状況	23
(2) 役員の変動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年9月1日～平成29年8月31日）における我が国の経済は、海外経済の不確実性などに対する懸念が残る中、政府の経済政策や金融政策により緩やかな回復基調で推移しました。企業の景況感は改善へと向かい始めたものの、個人消費の持ち直しの動きは不明瞭なままとなりました。

連結会社が属しておりますスポーツ用品販売業界におきましては、2年連続の暖冬によりウインタースポーツ市場のみならず、一般冬物ウェア、雑貨の販売が影響を受けました。一方、健康への意識の高まりによるスポーツ参加の動きは堅調に推移しており、3年後の2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて大きな期待が高まっております。

このような状況下、連結会社では、株式会社ヒマラヤにて7店舗を出店し20店舗を閉店、株式会社ビーアンドディーにて3店舗を閉店いたしました。その結果、平成29年8月末時点で連結会社の店舗数は全国に株式会社ヒマラヤ110店舗、株式会社ビーアンドディー29店舗となり合計139店舗、売場面積は246,452㎡となりました。

商品別の売上げの状況については、一般スポーツ用品は、上半期の暖冬影響に加え、チームスポーツの主力市場であるサッカー関連の動きが弱く、前期比99.2%となりました。ゴルフ用品は、ゴルフクラブの価格競争が継続する厳しい環境の中、ゴルフウェアや雑貨の品揃え、提案を強化いたしました。前期比97.8%となりました。スキー・スノーボード用品は、2年連続の暖冬・少雪でのシーズンスタートとなり、シーズンの短縮により購買意識の低下がみられましたが、1月中旬以降の降雪と気温低下により環境が改善した結果、前期比110.9%となりました。アウトドア用品は、夏の販売ピーク期に不安定な気候が続いたことで購買意識の低下がみられたものの、期を通してキャンプ用品が好調に推移したこと、アウトドアウェアがタウンユース中心に堅調であったことなどから、前期比114.6%となりました。連結売上総利益率は、暖冬・少雪により防寒衣料、雑貨、ウインタースポーツ用品のクリアランスを強化したことなどから35.1%となり、前期に比べ1.0ポイント低下いたしました。

販売費及び一般管理費については、販促費および店舗運営費用全般の見直しを行い、当初計画に対して大幅に抑制いたしました。

また、特別損失として、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、株式会社ヒマラヤにて店舗等の減損損失165百万円、株式会社ビーアンドディーにて店舗および本部の減損損失254百万円の合計419百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度は連結売上高72,907百万円（前期比1.2%増）、連結営業利益1,130百万円（前期比14.9%増）、連結経常利益1,293百万円（前期比21.6%増）、親会社株主に帰属する連結純利益458百万円（前期は499百万円の親会社株主に帰属する純損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は24,197百万円となり、前連結会計年度末に比べ184百万円減少しました。これは主に現金及び預金が1,458百万円増加した一方で、商品が1,563百万円減少したことによるものであります。固定資産は13,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ718百万円減少しました。これは主に有形固定資産が393百万円、差入保証金が365百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は37,659百万円となり、前連結会計年度末に比べ902百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は15,459百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,437百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が818百万円増加した一方で、短期借入金が2,300百万円減少したことによるものであります。固定負債は8,272百万円となり、前連結会計年度末に比べ246百万円増加しました。これは主に長期借入金が525百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は23,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,191百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は13,927百万円となり、前連結会計年度末に比べ288百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は37.0%（前連結会計年度末は35.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」とする)の残高は、前連結会計年度末に比べ1,458百万円増加し、4,563百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は4,739百万円(前期は18百万円の減少)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益994百万円の計上、たな卸資産の減少1,567百万円および仕入債務の増加1,297百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,118百万円(前期は1,410百万円の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出692百万円および敷金及び保証金の差入による支出276百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2,163百万円(前期は1,573百万円の増加)となりました。

これは主に長期借入れによる収入3,900百万円により資金が増加した一方で、短期借入金の純減額2,300百万円および長期借入金の返済による支出3,495百万円により資金が減少したことによるものであります。

③キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期
自己資本比率(%)	35.2	36.7	38.4	35.4	37.0
時価ベースの自己資本比率(%)	44.4	35.0	34.7	26.0	30.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) (注)1	5.3	38.4	5.3	-	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(注)2	26.9	4.8	40.2	-	163.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 平成28年8月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
2. 平成28年8月期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

国内経済は、政府による各種政策効果の発現による景気回復基調の継続が期待されるものの、消費マインド低下の長期化や不安定な国際情勢、世界経済の減速への懸念など、国内景気の下押しリスクが残ることから、依然として景気動向は不透明であると見ております。

スポーツ用品販売業界におきましては、健康志向の高まりからスポーツ参加人口の増加が見込まれ、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて市場全体の活性化が期待されております。一方、EC市場の拡大により、実店舗以外での購買行動が一般化する中、個人消費は引き続き厳しい選別基準を伴うものと予測しており、動向を注視しております。

このような状況下、連結会社は、お客様に満足いただける専門性の高い接客力と商品力の維持向上、付加価値の高いプライベートブランド商品のさらなる開発を行うとともに、グループ全体での業務プロセスの効率化などにより生産性の向上および競争力の強化を図ります。

事業拡大の手段として、従来のような実店舗出店に加え、EC領域への注力をより進め、変化する市場の動向、お客様要望を踏まえた販売チャネル、サービス等の拡充を図ってまいります。既存店については、継続して改装を実施し、お客様に支持いただける地域一番店として、売上高の増加に努めてまいります。

以上より、連結会社の平成30年8月期の連結業績は売上高69,870百万円（前連結会計年度比4.2%減）、営業利益1,420百万円（同25.6%増）、経常利益1,530百万円（同18.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円（同52.6%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を最重要経営課題のひとつと考えており、長期にわたる安定した配当の継続を会社の利益配分に関する基本方針としております。また、配当額の算定は、業績および今後の経営環境や業績動向などを総合的に勘案して行っております。

内部留保資金については、「企業価値の最大化」に向け、設備投資や商品開発など成長投資に活用するとともに、財務体質の改善にも充当しております。

なお、次期の配当は、1株当たり中間配当10円、期末配当10円、合計20円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

連結会社は日本国内を主たる事業の活動地としており、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS採用動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,105	4,563
売掛金	1,344	1,470
有価証券	12	—
商品	18,283	16,719
貯蔵品	18	15
繰延税金資産	363	271
その他	1,253	1,157
流動資産合計	24,382	24,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,930	4,718
土地	1,442	1,444
リース資産（純額）	82	63
建設仮勘定	4	7
その他（純額）	752	586
有形固定資産合計	7,213	6,820
無形固定資産		
ソフトウェア	402	325
その他	60	296
無形固定資産合計	463	621
投資その他の資産		
投資有価証券	335	534
長期貸付金	865	836
差入保証金	4,105	3,740
繰延税金資産	736	548
その他	484	383
貸倒引当金	△25	△23
投資その他の資産合計	6,503	6,019
固定資産合計	14,179	13,461
資産合計	38,561	37,659

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,812	9,630
電子記録債務	—	434
短期借入金	2,300	—
1年内返済予定の長期借入金	3,205	3,085
リース債務	21	21
未払法人税等	80	234
賞与引当金	455	452
店舗閉鎖損失引当金	400	40
災害損失引当金	94	—
資産除去債務	116	58
その他	1,410	1,501
流動負債合計	16,897	15,459
固定負債		
長期借入金	6,062	6,587
リース債務	69	47
繰延税金負債	8	—
役員退職慰労引当金	355	—
退職給付に係る負債	321	248
資産除去債務	1,047	965
その他	160	423
固定負債合計	8,026	8,272
負債合計	24,923	23,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544	2,544
資本剰余金	4,004	4,004
利益剰余金	7,288	7,500
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,836	14,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	60
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整累計額	△281	△182
その他の包括利益累計額合計	△198	△121
純資産合計	13,638	13,927
負債純資産合計	38,561	37,659

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	72,056	72,907
売上原価	46,040	47,352
売上総利益	26,015	25,554
販売費及び一般管理費	※1 25,032	※1 24,424
営業利益	983	1,130
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	7	8
受取賃貸料	325	230
災害損失引当金戻入額	—	46
その他	80	110
営業外収益合計	430	410
営業外費用		
支払利息	39	31
不動産賃貸費用	304	186
その他	7	30
営業外費用合計	350	247
経常利益	1,063	1,293
特別利益		
投資有価証券売却益	5	3
移転補償金	—	93
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	89
特別利益合計	5	186
特別損失		
減損損失	※2 793	※2 419
店舗閉鎖損失	—	58
店舗閉鎖損失引当金繰入額	400	2
災害による損失	165	—
ゴルフ会員権売却損	—	5
特別損失合計	1,359	485
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△290	994
法人税、住民税及び事業税	444	308
法人税等調整額	△235	227
法人税等合計	208	535
当期純利益又は当期純損失(△)	△499	458
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△499	458

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△499	458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129	△22
繰延ヘッジ損益	1	△0
退職給付に係る調整額	△183	99
その他の包括利益合計	△311	76
包括利益	△811	535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△811	535
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,544	4,004	8,034	△0	14,582
当期変動額					
剰余金の配当			△246		△246
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△499		△499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△745	—	△745
当期末残高	2,544	4,004	7,288	△0	13,836

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	212	△0	△98	113	14,695
当期変動額					
剰余金の配当				—	△246
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—	△499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△129	1	△183	△311	△311
当期変動額合計	△129	1	△183	△311	△1,057
当期末残高	82	0	△281	△198	13,638

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,544	4,004	7,288	△0	13,836
当期変動額					
剰余金の配当			△246		△246
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			458		458
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	212	—	212
当期末残高	2,544	4,004	7,500	△0	14,049

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	82	0	△281	△198	13,638
当期変動額					
剰余金の配当				—	△246
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）				—	458
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	△0	99	76	76
当期変動額合計	△22	△0	99	76	288
当期末残高	60	△0	△182	△121	13,927

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△290	994
減価償却費	1,028	891
減損損失	793	419
のれん償却額	76	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△99	△3
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	400	△360
災害損失引当金の増減額(△は減少)	94	△94
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22	△355
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△0	△8
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△11	76
受取利息及び受取配当金	△24	△22
支払利息	39	31
移転補償金	—	△93
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	△3
災害損失	71	—
売上債権の増減額(△は増加)	△157	△127
たな卸資産の増減額(△は増加)	△414	1,567
仕入債務の増減額(△は減少)	△503	1,297
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43	158
その他	95	528
小計	1,071	4,892
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	△36	△28
移転補償金の受取額	—	65
法人税等の支払額	△1,061	△197
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18	4,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,014	△692
有形固定資産の売却による収入	—	67
投資有価証券の取得による支出	△0	△238
投資有価証券の売却による収入	8	36
敷金及び保証金の差入による支出	△281	△276
敷金及び保証金の回収による収入	159	340
その他	△282	△354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,410	△1,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,900	△2,300
長期借入れによる収入	3,400	3,900
長期借入金の返済による支出	△3,465	△3,495
配当金の支払額	△246	△246
その他	△14	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,573	△2,163
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	145	1,458
現金及び現金同等物の期首残高	2,959	3,105
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,105	※ 4,563

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ビーアンドディー

コアブレイン株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法、平成28年4月

1日以降に取得した建物付属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～38年

その他 3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額

法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特

定の債権については財務内容評価法により計上しております。

- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。
- ③ 店舗閉鎖損失引当金
店舗の閉店等に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、平成28年11月25日付で「役員退職慰労金制度」が廃止されたことにより、「役員退職慰労金」の全額を取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に含めて表示しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|------|---------|
| <手段> | <対象> |
| 為替予約 | 外貨建予定取引 |
- ③ ヘッジ方針
当社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金につきましては為替予約取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引は、外貨建取引個々に為替予約を付しており、ヘッジ開始時以降継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成28年10月14日開催の取締役会において、平成28年11月25日開催の第41期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において重任する取締役に対する退職慰労金の打ち切り支給について承認可決されました。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取り崩し、打ち切り支給額の未払分303百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
貸倒引当金繰入額	△0百万円	△1百万円
給料手当	7,274	7,125
賞与引当金繰入額	455	452
退職給付費用	195	292
役員退職慰労引当金繰入額	33	△7
賃借料	6,397	6,251

※2. 減損損失

連結会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

場所	用途	種類
各営業店舗	店舗設備等	建物等
各賃貸店舗等	店舗設備等	建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(793百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物565百万円、その他227百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年1.1%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

場所及び会社	用途	種類
各営業店舗	店舗設備等	建物等
遊休資産	休止回線	電話加入権
株式会社ビーアンドディー	本社及び店舗設備等	建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。本社などの事業資産は共用資産としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および遊休資産ならびに株式会社ビーアンドディーについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(419百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物280百万円、その他138百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年6.2%で割引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,320,787	—	—	12,320,787
合計	12,320,787	—	—	12,320,787
自己株式				
普通株式	206	—	—	206
合計	206	—	—	206

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	123	10.00	平成27年8月31日	平成27年11月26日
平成28年3月28日 取締役会	普通株式	123	10.00	平成28年2月29日	平成28年5月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	123	利益剰余金	10.00	平成28年8月31日	平成28年11月28日

当連結会計年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,320,787	—	—	12,320,787
合計	12,320,787	—	—	12,320,787
自己株式				
普通株式	206	—	—	206
合計	206	—	—	206

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	123	10.00	平成28年8月31日	平成28年11月28日
平成29年3月28日 取締役会	普通株式	123	10.00	平成29年2月28日	平成29年5月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月29日 定時株主総会	普通株式	123	利益剰余金	10.00	平成29年8月31日	平成29年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び預金勘定	3,105百万円	4,563百万円
現金及び現金同等物	3,105百万円	4,563百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

当社グループは、一般小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

当社グループは、一般小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり純資産額	1,106円95銭	1,130円39銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△40円55銭	1株当たり当期純利益金額 37円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純損失金額(△)	－円－銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 －円－銭
1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式 が存在しないため記載していません。		潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△499	458
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純損失金額(△)(百万円)	△499	458
期中平均株式数(株)	12,320,581	12,320,581

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,836	4,290
売掛金	1,230	1,341
商品	16,288	14,810
貯蔵品	17	14
前渡金	49	5
前払費用	453	399
繰延税金資産	363	271
未収入金	462	498
その他	86	122
流動資産合計	21,789	21,753
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,653	4,617
構築物（純額）	97	99
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品（純額）	693	585
土地	1,441	1,444
リース資産（純額）	82	63
建設仮勘定	4	7
有形固定資産合計	6,975	6,817
無形固定資産		
借地権	13	13
ソフトウェア	395	323
電話加入権	20	14
その他	20	268
無形固定資産合計	449	619
投資その他の資産		
投資有価証券	333	534
関係会社株式	711	211
出資金	5	5
長期貸付金	865	836
差入保証金	3,504	3,146
長期前払費用	204	195
前払年金費用	190	114
繰延税金資産	616	470
会員権	12	12
店舗賃借仮勘定	113	31
その他	124	133
貸倒引当金	△17	△16
投資その他の資産合計	6,665	5,675
固定資産合計	14,090	13,113
資産合計	35,879	34,866

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	0	—
買掛金	7,731	9,021
短期借入金	2,300	—
1年内返済予定の長期借入金	2,825	2,615
リース債務	21	21
未払金	579	570
未払費用	398	366
未払法人税等	67	214
未払消費税等	156	306
前受金	40	41
預り金	83	72
賞与引当金	441	437
店舗閉鎖損失引当金	400	40
災害損失引当金	94	—
資産除去債務	105	29
その他	35	21
流動負債合計	15,283	13,759
固定負債		
長期借入金	5,182	5,637
リース債務	69	47
役員退職慰労引当金	355	—
資産除去債務	906	854
その他	160	415
固定負債合計	6,675	6,955
負債合計	21,958	20,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544	2,544
資本剰余金		
資本準備金	3,998	3,998
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	4,004	4,004
利益剰余金		
利益準備金	457	457
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050	1,050
繰越利益剰余金	5,784	6,036
利益剰余金合計	7,292	7,544
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,840	14,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	58
繰延ヘッジ損益	0	△0
評価・換算差額等合計	79	58
純資産合計	13,920	14,151
負債純資産合計	35,879	34,866

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）	当事業年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）
売上高	64,556	65,662
売上原価	41,058	42,441
売上総利益	23,498	23,221
販売費及び一般管理費	22,147	21,757
営業利益	1,351	1,463
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	7	8
仕入割引	18	23
受取賃貸料	325	230
その他	90	156
営業外収益合計	458	434
営業外費用		
支払利息	34	26
不動産賃貸費用	304	186
その他	35	55
営業外費用合計	374	268
経常利益	1,434	1,629
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
移転補償金	—	93
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	89
特別利益合計	5	182
特別損失		
減損損失	758	165
店舗閉鎖損失	—	58
店舗閉鎖損失引当金繰入額	400	2
子会社株式評価損	970	550
災害による損失	165	—
特別損失合計	2,294	775
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△854	1,035
法人税、住民税及び事業税	438	302
法人税等調整額	△237	235
法人税等合計	201	537
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,055	498

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,544	3,998	5	4,004	457	1,050	7,086	8,594	△0	15,142
当期変動額										
剰余金の配当				－			△246	△246		△246
当期純利益				－			△1,055	△1,055		△1,055
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				－				－		－
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△1,301	△1,301	－	△1,301
当期末残高	2,544	3,998	5	4,004	457	1,050	5,784	7,292	△0	13,840

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	206	△0	205	15,348
当期変動額				
剰余金の配当			－	△246
当期純利益			－	△1,055
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△127	1	△125	△125
当期変動額合計	△127	1	△125	△1,427
当期末残高	79	0	79	13,920

当事業年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,544	3,998	5	4,004	457	1,050	5,784	7,292	△0	13,840
当期変動額										
剰余金の配当				-			△246	△246		△246
当期純利益				-			498	498		498
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-				-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	251	251	-	251
当期末残高	2,544	3,998	5	4,004	457	1,050	6,036	7,544	△0	14,092

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	79	0	79	13,920
当期変動額				
剰余金の配当			-	△246
当期純利益			-	498
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△21	△0	△21	△21
当期変動額合計	△21	△0	△21	230
当期末残高	58	△0	58	14,151

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 販売、仕入の状況

商品別売上高

商品区分	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
スキー・スノーボード	3,721	5.2	4,129	5.7
ゴルフ	11,459	15.9	11,209	15.4
アウトドア	6,932	9.6	7,941	10.9
一般スポーツ	49,805	69.1	49,382	67.7
その他	137	0.2	243	0.3
合計	72,056	100.0	72,907	100.0

(注) 1. 販売数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品別仕入高

商品区分	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	
	仕入高 (百万円)	構成比 (%)	仕入高 (百万円)	構成比 (%)
スキー・スノーボード	2,928	6.3	1,962	4.3
ゴルフ	7,492	16.1	6,804	14.9
アウトドア	4,590	9.9	5,111	11.2
一般スポーツ	31,425	67.7	31,900	69.6
その他	16	0.0	9	0.0
合計	46,454	100.0	45,788	100.0

(注) 1. 仕入数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。